

耕平さんかわら版

発行編集部

大塚耕平事務所

☎052-757-1955

Kouhei@oh-kouhei.org



皆さん、こんにちは。早いものでもう四月。インフルエンザのシーズンも終わりました。

ところで、インフルエンザと言えば、先月の弘法さんの翌日、三月二十二日に厚生労働省がタミフルに関する見解を白紙撤回しました。従来は服用後の異常行動とタミフルの因果関係を否定していましたが、「過去の判断は変わりうる」と回りくどいコメント。再調査を行うことを明らかにしました。タミフルはこれまでに全世界で四千五百万人が服用し、うち三千五百万人、実に八割近くが日本人。何だか妙な気がします。

これまでに約二千件の副作用や異常行動の報告があり、二〇〇四年頃からタミフルとの因果関係が指摘されるようになりまし。厚生労働省は因果関係を一貫して否定し続け、昨年十月には報告書を公表。当然、因果関係を否定する報告書です。ところが、それ以降も服用後の異常行動が続き、今回の対応に至りました。

そんな中、国民が疑念を抱かざるを得ない事実が相次いで報道されています。ひとつは厚生労働省OBの天下り。タミフルの国内輸入元(販売元)に某OBが再就職した直後に使用認可され、販売開始。因みに、このOBは薬害エイズ(HIV)訴訟にも登場しています。非加熱製剤の審査担当者として出廷し、「非加熱製剤とHIVの因果関係は認識されていなかった」と証言。今回の一件と妙に似た展開です。

もうひとつは上述の報告書を作成した研究者に対する国内輸入元からの寄付金。タミフルの販売開始後、昨年までの六年間に一千万円を寄付。これでは、報告書の内容に疑義を抱かれても仕方ありません。

ところで、新薬の認可を行うのは医薬品医療機器総合機構。日本では新薬がなかなか認可されません。典型例は抗ガン剤。治験期間が長く、コストも嵩むため、国内製薬会社が開発から撤退。結局、欧米で数年前に開発された抗力

ン剤が認可され、輸入販売されています。その他の薬についても同様の傾向が見受けられます。妙なことです。

医療関係者の間では、一九九〇年の日米構造協議(MOSS協議)の際に日本の医療産業は発展させないという日米間の密約が交わされたという情報が語り継がれています。そのことを非公式に認める厚生労働省関係者もいます。

因みに、タミフルの特許権を所有している米国製薬会社の大株主は米国の前国防長官ラムズフェルド氏。さらに妙な気がします。

日本の製薬会社の技術力、開発力が欧米に劣ると思えません。開発しても認可されない特別な理由があると考える方が合理的。日本の医療政策には不透明な日米関係の副作用が生じています。

安倍さんや柳沢さんには、数々の疑念を晴らし、こうした副作用を解消してほしいものです。国会でもシッカリ議論します。

黄王山さん

かわら版執筆者・大塚耕平

1959 年生まれ。日秦寺の地元、田代小学校、城山
中学校を卒業。その後、旭丘高校、早稲田大学をへ
て、日本銀行で 18 年間勤務。2001 年から参議院
議員。翌年、地元の党王山に事務所を開き、故郷・
党王山の地域振興と歴史・文化遺産の継承・復興の
ために、「弘法さんかわら版」を書き始めました。今
年で足かけ 6 年目。日銀時代に母校の大学院博士
課程を修了(学術博士)。現在は早稲田大学と中央
大学大学院の客員教授も務めています。今年の暮
れには、「第 3 回・弘法さんを語る会」を開催する予
定です。乞うご期待(秋頃のかわら版でご案内しま
す)。



Yashi

医療政策に不透明な日米関係の副作用?